



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月11日

上場会社名 大日本印刷株式会社
 コード番号 7912 URL <http://www.dnp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東大

(氏名) 北島 義俊
 (氏名) 神戸 好夫

TEL 03-5225-8220

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	370,309	△6.5	7,427	△65.5	11,067	△51.0	4,374	△50.3
23年3月期第1四半期	396,109	4.1	21,543	128.4	22,568	106.8	8,797	337.8

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 6,944百万円 (429.3%) 23年3月期第1四半期 1,311百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	6.79	—
23年3月期第1四半期	13.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,627,354		949,251			55.6
23年3月期	1,649,784		952,440			55.1

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 904,725百万円 23年3月期 908,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	764,000	△4.0	16,000	△59.2	18,000	△54.0	6,500	△62.3	10.09
通期	1,576,000	△0.8	50,000	△26.3	52,000	△17.2	19,000	△24.1	29.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	700,480,693 株	23年3月期	700,480,693 株
24年3月期1Q	56,344,819 株	23年3月期	56,338,163 株
24年3月期1Q	644,139,284 株	23年3月期1Q	644,232,682 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場の動向などを前提として作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想に関する事項は3ページの「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 追加情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産活動の停滞や輸出の減少に加えて、原材料価格の上昇や、雇用情勢の悪化懸念などもあり、厳しい状況が続きました。

印刷業界においても、個人消費の伸び悩みや企業の広告宣伝費の減少などにより競争が激化したほか、震災による需要の一層の落ち込みなどもあり、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、DNPグループは、事業ビジョンである「P&Iソリューション」に基づき、積極的な営業活動を展開して、顧客ニーズに対応した製品、サービス及びソリューションを提供するとともに、品質、コスト、納期など、あらゆる面で強い体質を持った生産体制の確立を目指す「モノづくり21活動」にグループを挙げて取り組み、業績の確保に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のDNPグループの連結売上高は3,703億円(前年同期比6.5%減)、連結営業利益は74億円(前年同期比65.5%減)、連結経常利益は110億円(前年同期比51.0%減)、連結四半期純利益は43億円(前年同期比50.3%減)となりました。

部門別の状況については、以下のとおりです。

【印刷事業】

・情報コミュニケーション部門

出版印刷関連は、書籍は増加したものの、雑誌が減少しました。

商業印刷関連は、震災による自粛ムードの影響から企業の広告宣伝費が減少し、チラシ、パンフレット、カタログなどが低調で、前年を下回りました。

ビジネスフォーム関連は、パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を行うIPS(インフォメーション・プロセッシング・サービス)、ICカードがともに減少し、前年を下回りました。

教育・出版流通事業は、新規連結子会社の増加により、前年を大幅に上回りました。

その結果、部門全体の売上高は1,725億円(前年同期比3.9%減)、営業利益は18億円(前年同期比65.1%減)となりました。

・生活・産業部門

包装関連は、軟包装が増加したほか、ペットボトル用無菌充填システムやペットボトルの第一次成型品であるプリフォームが増加し、前年を上回りました。

住空間マテリアル関連は、DNP独自のEB(電子線:Electron Beam)コーティング技術を活かした環境配慮製品などが増加し、前年を上回りました。

産業資材関連は、太陽電池用バックシートなどが増加しましたが、薄型ディスプレイ用反射防止フィルムやフォトプリンター用の昇華型情報記録材(カラーインクリボンと受像紙)が減少し、前年を下回りました。

その結果、部門全体の売上高は1,311億円(前年同期比3.1%減)、営業利益は86億円(前年同期比39.3%減)となりました。

・エレクトロニクス部門

液晶カラーフィルターは、兵庫県姫路市の第8世代向け工場の生産が寄与しましたが、震災による国内液晶パネルメーカーの生産停止の影響から需要が大きく落ち込み、前年を下回りました。

電子デバイス関連は、震災による国内メーカーの生産の落ち込みもあり、フォトマスク、ハードディスク用サスペンションなどのエッチング製品、高密度ビルドアップ配線板が減少しました。

その結果、部門全体の売上高は574億円(前年同期比20.3%減)、営業損失は2億円(前年同期は

52億円の営業利益)となりました。

【清涼飲料事業】

・清涼飲料部門

個人消費が低調に推移し、販売競争が激化する厳しい市場において、主力商品の「コカ・コーラ」「ジョージア」のほか、国内最軽量ボトル「e coる ボトル しぼる」を使ったミネラルウォーター「い・ろ・は・す」の販売拡大に努めました。

その結果、コーヒー飲料は減少しましたが、ミネラルウォーター、スポーツ飲料が増加し、部門全体の売上高は116億円(前年同期比9.3%減)、営業損失は2億円(前年同期は4億円の営業損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ224億円減少し、1兆6,273億円となりました。

負債は、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ192億円減少し、6,781億円となりました。

純資産については、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ31億円減少し、9,492億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.1%から0.5ポイント増加し、55.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災の業績に与える影響を合理的に算定することが困難であったことから未定としておりましたが、最近の状況及び業績動向を踏まえ、公表することといたしました。

また、平成24年3月期の配当予想につきましても、これまで未定としておりましたが、連結業績予想の公表に伴い、中間配当金、期末配当金いずれも前期と同額の1株当たり16円、年間の配当金を前期と同額の1株当たり32円と予想しております。

なお、連結業績予想及び配当予想につきましては、本日、「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」においても開示しております。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	223,847	214,008
受取手形及び売掛金	403,986	382,189
商品及び製品	87,446	94,274
仕掛品	31,585	37,207
原材料及び貯蔵品	19,575	19,833
その他	31,496	28,945
貸倒引当金	△6,994	△6,150
流動資産合計	790,942	770,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	212,984	209,963
機械装置及び運搬具（純額）	173,849	167,917
土地	138,650	138,648
建設仮勘定	47,036	49,613
その他（純額）	42,306	41,408
有形固定資産合計	614,827	607,551
無形固定資産		
その他	35,891	38,303
無形固定資産合計	35,891	38,303
投資その他の資産		
その他	218,119	220,763
貸倒引当金	△11,250	△10,732
投資その他の資産合計	206,868	210,030
固定資産合計	857,587	855,885
繰延資産	1,253	1,159
資産合計	1,649,784	1,627,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	275,525	283,471
短期借入金	51,403	38,830
賞与引当金	16,650	6,305
災害損失引当金	4,648	3,629
その他	99,541	97,021
流動負債合計	447,768	429,258
固定負債		
社債	153,520	153,330
長期借入金	14,802	16,979
退職給付引当金	39,260	37,808
その他	41,991	40,725
固定負債合計	249,574	248,843
負債合計	697,343	678,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,898	144,898
利益剰余金	760,452	754,508
自己株式	△94,113	△94,116
株主資本合計	925,702	919,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	832	1,043
繰延ヘッジ損益	△12	4
為替換算調整勘定	△18,000	△16,077
その他の包括利益累計額合計	△17,180	△15,029
新株予約権	16	16
少数株主持分	43,902	44,509
純資産合計	952,440	949,251
負債純資産合計	1,649,784	1,627,354

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	396,109	370,309
売上原価	318,760	305,717
売上総利益	77,349	64,592
販売費及び一般管理費	55,805	57,165
営業利益	21,543	7,427
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,174	2,068
貸倒引当金戻入額	—	1,419
その他	2,067	2,411
営業外収益合計	4,241	5,899
営業外費用		
支払利息	651	853
持分法による投資損失	159	600
その他	2,406	805
営業外費用合計	3,217	2,260
経常利益	22,568	11,067
特別利益		
固定資産売却益	38	19
退職給付制度改定益	—	30
貸倒引当金戻入額	371	—
その他	19	10
特別利益合計	429	59
特別損失		
固定資産除売却損	991	1,004
災害損失及び災害損失引当金繰入額	—	586
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	507	—
その他	543	255
特別損失合計	2,042	1,847
税金等調整前四半期純利益	20,955	9,279
法人税、住民税及び事業税	3,676	2,964
法人税等調整額	8,013	1,856
法人税等合計	11,689	4,821
少数株主損益調整前四半期純利益	9,265	4,457
少数株主利益	468	83
四半期純利益	8,797	4,374

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,265	4,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,756	244
繰延ヘッジ損益	57	16
為替換算調整勘定	△228	2,225
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	0
その他の包括利益合計	△7,953	2,486
四半期包括利益	1,311	6,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	832	6,524
少数株主に係る四半期包括利益	479	420

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	177,717	133,484	72,106	12,799	396,109	—	396,109
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,957	1,779	5	1	3,743	△3,743	—
計	179,675	135,263	72,112	12,801	399,852	△3,743	396,109
セグメント利益又は損失(△)	5,181	14,191	5,228	△432	24,168	△2,625	21,543

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	171,533	129,714	57,453	11,607	370,309	—	370,309
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,059	1,403	0	0	2,464	△2,464	—
計	172,593	131,118	57,453	11,607	372,773	△2,464	370,309
セグメント利益又は損失(△)	1,808	8,610	△229	△295	9,893	△2,466	7,427

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

以 上